

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 東京都
農業委員会名： 大島町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		296			296
経営耕地面積		79.8			79.8
遊休農地面積		23.4			23.4
農地台帳面積		1,570			1,570

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	143
自給的農家数	73
販売農家数	70
主業農家数	16
準主業農家数	4
副業的農家数	50

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	106
女性	41
40代以下	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	26
基本構想水準到達者	28
認定新規就農者	0
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	11
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	4	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	296ha	10.89ha	3.67%
課 題	生産物の安値安定、農業従事者の減少及び高齢化に伴い、耕作規模が縮小傾向にあるため、農地の貸借が進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2ha	0.9ha	0.9ha	45%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	日常活動として、借り手の掘り起こしを進めるとともに、借り手の意向を把握し、貸し手との調整を図る。また、広報誌等を活用し、制度周知を徹底して行う。情報の整備をし、利用集積を進める。
活動実績	普及センター等の関係機関と協力し、担い手による農地集積へと誘導を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への農地集積への誘導を図ったが、目標には達しなかった。
活動に対する評価	関係機関と順調に調整を図ることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1ha	0ha	0ha
課題	地域農業を担う新規就農者の確保		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新たな担い手を育成する「大島町新規就農者支援研修事業」においては、研修終了後の新規就農者への農地を斡旋する等の支援をするとともに、島内外問わず、新規参入希望者となる者への情報提供を行える体制を整備する。
活動実績	普及センター等の関係機関と連携を図り指導、支援した。7月23日開催の新・農業人フェアで新規就農者支援研修事業の宣伝・PRを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかった。
活動に対する評価	普及の取組みは計画通り実施し、成果が見られた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	319.4ha	23.4ha	7.30%
課 題	農家の高齢化、後継者不在等による担い手不足。条件が悪い場合が多く、担い手の確保が困難。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	6.6ha	660%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査		12人	6月～12月
調査方法		日常的に行う農地パトロールに合わせて実施することで、島内の農地を調査する。		
農地の利用意向調査	調査実施時期:2月～3月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	5月～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には達しなかったものの、自主的な解消も一部あり、各農家の意識向上に一定の成果があったものと思われる。
活動に対する評価	法に基づく調査以外に随時指導は行っている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		296ha
課 題	把握される違反転用の大半が個人による転用においてであり、そのほとんどが農地法についての認識がないため行われている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.7ha	-0.7ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	日常の農地パトロールで違反転用に対して指導を実施するとともに、地域農業者等からの情報を収集し、違反転用を未然に防ぐ。
活動実績	違反転用者に対して、現地指導1回及び口頭指導2回行い、是正することができた。
活動に対する評価	今後も農地パトロール、制度周知に取り組み、引き続き違反転用の是正指導及び防止に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:11件、うち許可11件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	客観的資料・現地調査等を行い確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準の項目ごとに申請書等の内容がその基準に適合するか否かの判断を区分して実施している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	11件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成、縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	50日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	客観的資料・現地調査等を行い確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準の項目ごとに申請書等の内容がその基準に適合するか否かの判断を区分して実施している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成、縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から21日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件	公表時期 平成29年 3月
		情報の提供方法:窓口にて必要に応じて、東京都の平均額を提供している。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 36件	取りまとめ時期 平成29年3月
		情報の提供方法:東京都に報告	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,570ha	
		データ更新:毎年及び年1回更新(資産税台帳との突合)	
		公表:全国農地ナビにて公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--